



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	164,968	20.5	15,218	3.2	15,452	3.0	11,243	1.8
2022年3月期	136,931	0.6	14,752	△7.6	14,995	△6.8	11,043	△2.2

（注）包括利益 2023年3月期 11,041百万円（16.6%） 2022年3月期 9,469百万円（△32.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	273.36	—	10.1	8.4	9.2
2022年3月期	267.54	—	10.6	8.8	10.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 66百万円 2022年3月期 76百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	194,456	117,653	58.8	2,794.45
2022年3月期	172,549	110,791	62.5	2,608.54

（参考）自己資本 2023年3月期 114,300百万円 2022年3月期 107,783百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△4,350	△1,844	7,850	25,143
2022年3月期	17,074	△3,474	△9,779	23,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,112	28.0	3.0
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	3,501	31.1	3.1
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		34.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,900	6.5	6,200	58.2	6,200	47.4	4,400	28.4	107.57
通期	175,800	6.6	15,500	1.9	15,500	0.3	10,600	△5.7	259.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	43,164,802株	2022年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,262,104株	2022年3月期	4,245,094株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	41,130,183株	2022年3月期	41,278,630株

(注) 自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。

(2023年3月期末 241,104株、2022年3月期末 213,000株)

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,343	23.7	3,371	45.6	3,637	39.0	4,344	24.8
2022年3月期	5,127	19.7	2,314	26.0	2,616	26.6	3,482	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.62	—
2022年3月期	84.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,237	45,865	67.2	1,121.33
2022年3月期	56,746	46,251	81.5	1,119.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,865百万円 2022年3月期 46,251百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月23日（火）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、前日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(開示の省略)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、各種政策による経済活動の再開によって国内需要が回復基調にあるものの、世界的な金融引締めや物価高騰により依然として不透明な状況が続いています。

建設市場につきましては、土木分野は高い水準の公共投資に支えられ堅調に推移するとともに、建築分野も企業収益の改善を背景に底堅く推移しました。

このような状況の下、当期の受注高はほぼ前期並みの1,569億9千万円（前期比11億2千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は1,649億6千万円（同280億3千万円増）と大幅に伸長し、2018年3月期からの横這い状況を脱することができました。また、営業利益は152億1千万円（同4億6千万円増）、経常利益は154億5千万円（同4億5千万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億4千万円（同1億9千万円増）となり、それぞれ増益となりました。以下事業別の概況についてご報告申し上げます。

(橋梁事業)

国内橋梁事業は、発注計画の後ろ倒しにより新設橋梁の発注量が伸び悩み、大型保全工事も発注の端境期のため低調となりました。このような状況の下、当社グループは高速道路の4車線化をはじめとする大型の新設橋梁の好調な受注により、橋梁事業全体の受注高は818億9千万円（前期比56億2千万円減）となり、前期を下回ったものの、年度計画は達成いたしました。主な受注工事といたしましては、新設工事は、東北地方整備局・西大橋、関東地方整備局・三坂新田高架橋上部その3、上郷高架橋上部その3、尾羽根川橋、中部地方整備局・大安2高架橋4、東日本高速道路・広内川橋、新利根川橋東、新利根川橋西、柳羽高架橋、中日本高速道路・政田第二高架橋他1橋、西日本高速道路・富野高架橋、永井谷ジャンクション高架橋他3橋、阪神高速道路・豊崎インターチェンジ橋（その1）、鉄道・運輸機構・尻別川橋りょう、群馬県・龍ヶ鼻橋、広島県・広島はつかいち大橋など、保全工事は、東日本高速道路・滝川橋床版取替、西日本高速道路・中谷橋（下り線）他1橋耐震補強などでありました。

業績につきましては、売上高は過去最高の870億1千万円（同105億9千万円増）となり、営業利益は設計変更の多かった前期は下回りましたものの、年度計画をほぼ達成し、89億5千万円（同20億5千万円減）となりました。主な売上工事といたしましては、新設工事は、関東地方整備局・東扇島水江町線主橋梁、中部地方整備局・1号島田金谷新大井川橋、302号庄内川橋、東日本高速道路・下万田高架橋、牛久高架橋、境高架橋、横町高架橋、首都高速道路・東扇島水江町線高架橋、高速大師橋更新、中日本高速道路・岐阜インターチェンジ中央本線東橋他7橋、岐阜インターチェンジ中央本線西橋他9橋、阪神高速道路・海老江ジャンクションなど、保全工事は、東日本高速道路・越河橋床版取替、阿能川橋床版取替、首都高速道路・上部工補強3-213、上部工補強2-204、西日本高速道路・中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ間橋梁更新（その2）などが売上に立ちました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の受注につきましては、システム建築事業において、建設コスト上昇等による計画の延期や見直しの動きが散見されましたが、価格見直しの効果により、受注金額は過去最高を更新することができました。通期の事業全体の受注高も713億8千万円（前期比63億4千万円増）となり過去最高を更新いたしました。

業績につきましては、システム建築事業において、高騰した鋼材価格を反映した案件の生産が進み、損益が改善したことに加え、土木関連事業においても生産が回復したことにより、通期の事業全体の売上高は729億3千万円（同185億円増）、営業利益は67億8千万円（同30億6千万円増）となり過去最高をそれぞれ大幅に更新いたしました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が伸び悩み、受注高は37億1千万円（前期比18億3千万円減）となりました。業績につきましても、受注の減少により売上高は43億8千万円（同10億3千万円減）、営業利益は6億3千万円（同4億7千万円減）に止まりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期とほぼ同額の6億2千万円、営業利益は3億6千万円（前期比8千万円増）となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

橋梁事業につきましては、新設橋梁の発注量は横這いを見込んでおりますが、引き続き技術提案力や工事成績の向上に注力するとともに、保全事業への対応強化により事業の拡大に努めてまいります。また、システム建築事業につきましては、サプライチェーンの国内回帰や輸送業界の2024年問題による工場・倉庫の需要を取り込むことに加え、店舗・事務所への取り組み強化により、中期経営計画最終年度の目標達成に向け受注の拡大を図ってまいります。

次期（2023年4月1日～2024年3月31日）の見通しとしましては、橋梁事業は豊富な受注残に支えられ引き続き拡大する見込みです。システム建築事業につきましては、売上は横這いとなりますが、増益を見込んでおります。全体の通期の業績は、売上高は過去最高を引き続き更新し1,758億円と予想しております。また、営業利益は155億円、経常利益は155億円、親会社株主に帰属する当期純利益は106億円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ219億円増加し、1,944億5千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したこと等により239億9千万円増加し、1,333億5千万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却等により「投資その他の資産」が減少したため20億8千万円減少し、611億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ150億4千万円増加し、768億円となりました。その主な要因は、「短期借入金」や「長期借入金」が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億6千万円増加し、1,176億5千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上や配当金の支払い等によるものです。この結果、自己資本比率は58.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億8千万円増加し、251億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は43億5千万円（前連結会計年度は170億7千万円の獲得）となりました。これは、主に売上高の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18億4千万円（前連結会計年度は34億7千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は78億5千万円（前連結会計年度は97億7千万円の使用）となりました。これは、主に借入れによる収入があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	56.3%	58.6%	59.6%	62.5%	58.8%
時価ベースの 自己資本比率	52.6%	53.4%	49.8%	46.5%	45.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.8年	1.3年	85.0年	0.6年	一年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	56.9倍	138.1倍	1.9倍	236.7倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、第6次中期経営計画（2022年度～2024年度）において、30%以上の配当性向ならびに増配基調の維持を目指すこととしております。これらの方針を踏まえ、期末配当につきましては、予定しておりました1株当たり40円から5円増配の45円に修正させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は、前期実績に対し10円増配の1株当たり85円となります。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ45円とし、年間配当金を85円から90円に増配させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用会社1社および持分法を適用していない非連結子会社3社の11社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の4つの事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河NSエンジニアリングおよび株式会社檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

<エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築(y e s s 建築)の設計・製作・現場施工、可動建築システム(YMA)の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河NSエンジニアリングは、トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作および海洋構造物・港湾構造物の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

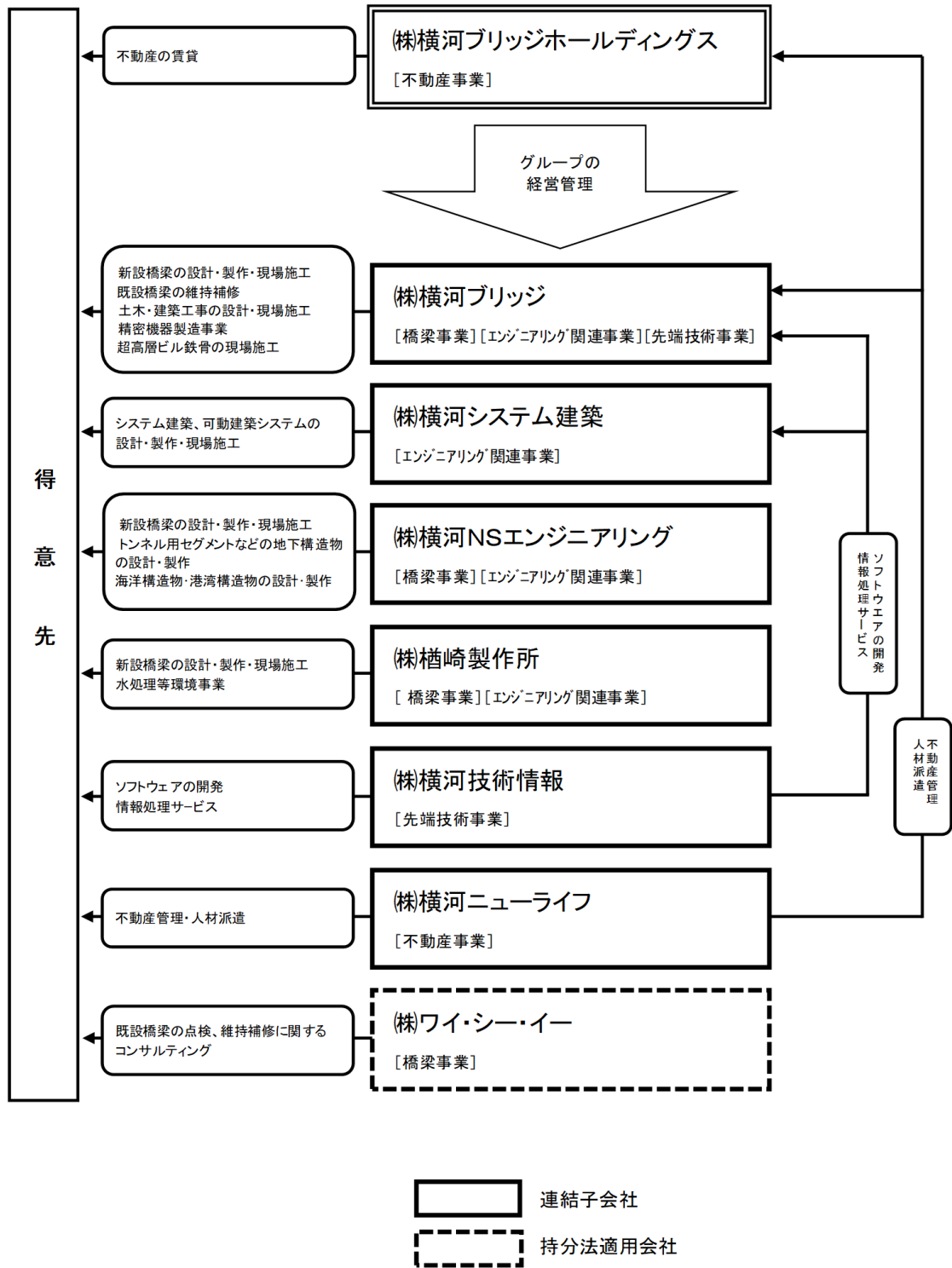
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレーム(架台)などの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,458	25,143
受取手形・完成工事未収入金等	78,337	101,026
棚卸資産	3,562	3,745
その他	4,011	3,440
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	109,363	133,354
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,523	14,497
機械装置及び運搬具（純額）	8,637	8,274
土地	15,143	15,143
建設仮勘定	554	94
その他（純額）	596	596
有形固定資産合計	39,456	38,607
無形固定資産		
ソフトウェア	2,091	2,405
その他	54	48
無形固定資産合計	2,145	2,454
投資その他の資産		
投資有価証券	14,505	12,771
関係会社株式	474	539
繰延税金資産	6,212	6,247
その他	391	482
投資その他の資産合計	21,583	20,040
固定資産合計	63,186	61,101
資産合計	172,549	194,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,827	26,343
短期借入金	—	9,141
1年内償還予定の社債	2,300	300
1年内返済予定の長期借入金	6,200	500
未払法人税等	2,341	2,749
未成工事受入金	3,365	2,453
工事損失引当金	3,848	3,777
賞与引当金	2,757	2,640
その他の引当金	166	205
その他	3,107	2,548
流動負債合計	45,914	50,660
固定負債		
社債	300	3,100
長期借入金	619	8,400
繰延税金負債	1,603	1,409
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	74	69
株式報酬引当金	139	193
退職給付に係る負債	12,237	12,333
その他	798	567
固定負債合計	15,843	26,143
負債合計	61,758	76,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,299	9,150
利益剰余金	87,488	94,371
自己株式	△3,872	△2,465
株主資本合計	103,351	110,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,273	3,649
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	4,432	3,809
非支配株主持分	3,007	3,352
純資産合計	110,791	117,653
負債純資産合計	172,549	194,456

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	136,931	164,968
売上原価	112,743	139,496
売上総利益	24,188	25,472
販売費及び一般管理費	9,435	10,254
営業利益	14,752	15,218
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	294	324
受取保険金及び配当金	49	55
持分法による投資利益	76	66
為替差益	41	69
その他	106	44
営業外収益合計	575	563
営業外費用		
支払利息	73	112
コミットメントフィー	103	79
団体定期保険料	69	69
前受金保証料	60	32
その他	25	34
営業外費用合計	332	329
経常利益	14,995	15,452
特別利益		
投資有価証券売却益	1,310	1,135
その他	1	8
特別利益合計	1,312	1,144
特別損失		
固定資産処分損	38	69
その他	—	0
特別損失合計	38	69
税金等調整前当期純利益	16,269	16,527
法人税、住民税及び事業税	4,899	4,816
法人税等調整額	63	46
法人税等合計	4,962	4,862
当期純利益	11,306	11,665
非支配株主に帰属する当期純利益	262	421
親会社株主に帰属する当期純利益	11,043	11,243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,306	11,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,837	△623
その他の包括利益合計	△1,837	△623
包括利益	9,469	11,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,206	10,620
非支配株主に係る包括利益	262	421

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	79,140	△3,900	94,860
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,185	79,139	△3,900	94,859
当期変動額					
剰余金の配当			△2,694		△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益			11,043		11,043
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分		114		209	323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	114	8,349	28	8,491
当期末残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,945
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,110	159	6,269	2,815	103,944
当期変動額					
剰余金の配当					△2,694
親会社株主に帰属する当期純利益					11,043
自己株式の取得					△180
自己株式の処分					323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,837	—	△1,837	191	△1,645
当期変動額合計	△1,837	—	△1,837	191	6,846
当期末残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351
当期変動額					
剰余金の配当			△3,311		△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益			11,243		11,243
自己株式の取得				△1,250	△1,250
自己株式の処分		123		335	458
自己株式の消却		△2,321		2,321	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,048	△1,048		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,149	6,883	1,406	7,139
当期末残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791
当期変動額					
剰余金の配当					△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益					11,243
自己株式の取得					△1,250
自己株式の処分					458
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	－	△623	345	△277
当期変動額合計	△623	－	△623	345	6,861
当期末残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,269	16,527
減価償却費	3,670	3,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	271	79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	139	△5
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	48	53
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△328	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△116
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7	32
受取利息及び受取配当金	△301	△327
支払利息	73	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,310	△1,135
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	18	65
その他収益及び費用の非資金分等 (純額)	△66	△146
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額 (△は増加)	1,771	△22,689
未成工事支出金及び仕掛品の増減額 (△は増加)	△379	642
未収入金の増減額 (△は増加)	△525	△317
支払手形及び工事未払金等の増減額 (△は減少)	5,496	4,515
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,111	△912
未払金の増減額 (△は減少)	△46	15
預り金の増減額 (△は減少)	△573	142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△411	△420
その他の資産・負債の増減額	△1,790	△65
小計	23,259	△142
利息及び配当金の受取額	302	328
利息の支払額	△72	△112
法人税等の支払額	△6,415	△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,074	△4,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,738	△2,794
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△984
投資有価証券の取得による支出	△154	△3
投資有価証券の売却による収入	1,590	1,971
その他の支出	△31	△136
その他の収入	27	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	9,141
長期借入れによる収入	—	8,400
長期借入金の返済による支出	△3,165	△6,319
社債の発行による収入	—	3,100
社債の償還による支出	—	△2,300
自己株式の取得による支出	△180	△1,250
自己株式の売却による収入	323	458
配当金の支払額	△2,685	△3,302
非支配株主への配当金の支払額	△70	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,779	7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,866	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	19,592	23,458
現金及び現金同等物の期末残高	23,458	25,143

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製作・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,425	54,431	5,427	647	136,931	—	136,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,425	54,431	5,427	647	136,931	—	136,931
セグメント利益	11,008	3,718	1,108	279	16,115	△1,362	14,752

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,362百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,018	72,933	4,388	628	164,968	—	164,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,018	72,933	4,388	628	164,968	—	164,968
セグメント利益	8,954	6,785	633	368	16,741	△1,523	15,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,523百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	2,608.54円	2,794.45円
1株当たり当期純利益	267.54円	273.36円

- （注）
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 - 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 75千株、当連結会計年度 一千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 116千株、当連結会計年度 35千株）。
 - 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 137千株、当連結会計年度 241千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 85千株、当連結会計年度 135千株）。
 - 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	11,043	11,243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,043	11,243
期中平均株式数（千株）	41,278	41,130

（開示の省略）

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2023年2月27日発表の『役員人事に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	76,425	87,018	10,592
	エンジニアリング関連事業	54,431	72,933	18,502
	先端技術事業	5,427	4,388	△1,039
	不動産事業	647	628	△18
	合 計	136,931	164,968	28,037
受注高	橋梁事業	87,523	81,895	△5,628
	エンジニアリング関連事業	65,042	71,382	6,340
	先端技術事業	5,557	3,718	△1,838
	合 計	158,123	156,996	△1,126
受注残高	橋梁事業	157,730	152,607	△5,123
	エンジニアリング関連事業	63,285	61,734	△1,551
	先端技術事業	1,869	1,200	△669
	合 計	222,885	215,542	△7,343

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。